

金融経済教育推進機構(J-FLEC)の現状 ～活動の実情と期待される役割



令和8年8月28日
株式会社資本市場研究所きずな

J-FLEC設立の目的と活動状況について

「貯蓄から投資へ」の一貫した政策推進において、金融教育は日銀や証券取引所、金融関係の諸団体で取り組まれていたが、2022年11月に閣議決定(岸田内閣)された資産所得倍増プランにより、官民一体で実施する中立的な組織として金融経済教育推進機構(Japan Financial Literacy and Education Corporation: 以下J-FLEC)が2024年4月に設立されている。同年8月からJ-FRECによる活動が開始されてから2年が経過しており、その現状について取り上げたい。

J-FLECの主な事業目的としては2点あり、その一つは効率・効果的な金融教育活動を拡大し、個人に寄り添ったアドバイスが得られる環境を整備することだ。具体的施策としては、学校や職場・地域の公民館などでイベントやセミナーを実施し、講師を派遣する。また、家計管理や生活設計・資産形成などについて個人の個別相談にも対応する。

2点目は、必要な教材や資料を整備し、講師の質を向上

させ、必要な調査分析を行うことだ。その為に小学生から高校生までの学校教育に必要な教材を整え教育現場での金融教育を支援し、大学生・社会人・リタイア層向けのコンテンツを整備して必要な情報発信を行う。アドバイザーの質の向上の為に養成プログラムを整備していくことなども求められている。

J-FLECの設立根拠法は、2023年11月に公布された「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」であり、金融広報中央委員会が行ってきた調査や金融教育の為に啓発活動・教材作りなどを引き継いでいる。その教育推進業務の特徴としては、学校や職場・地域の集会などに講師を派遣し、個人からの問い合わせを受ける相談員を確保することであるが、この講師・相談員として「認定アドバイザー」を任命している。

認定アドバイザーは、中立・公正なアドバイスの提供が求められるため、特定の金融機関に所属せず金融商品の販売も行っていない者が対象となり、J-FLECの審査・研修を経て、26年3月末時点で1,351名が認定されている。また、

認定アドバイザーが機構外において営むサービスを利用する個人に対して、相談料の一部を補助する仕組み（補助クーポンを電子配布：2026年度は3千枚配布予定）が創設されている。

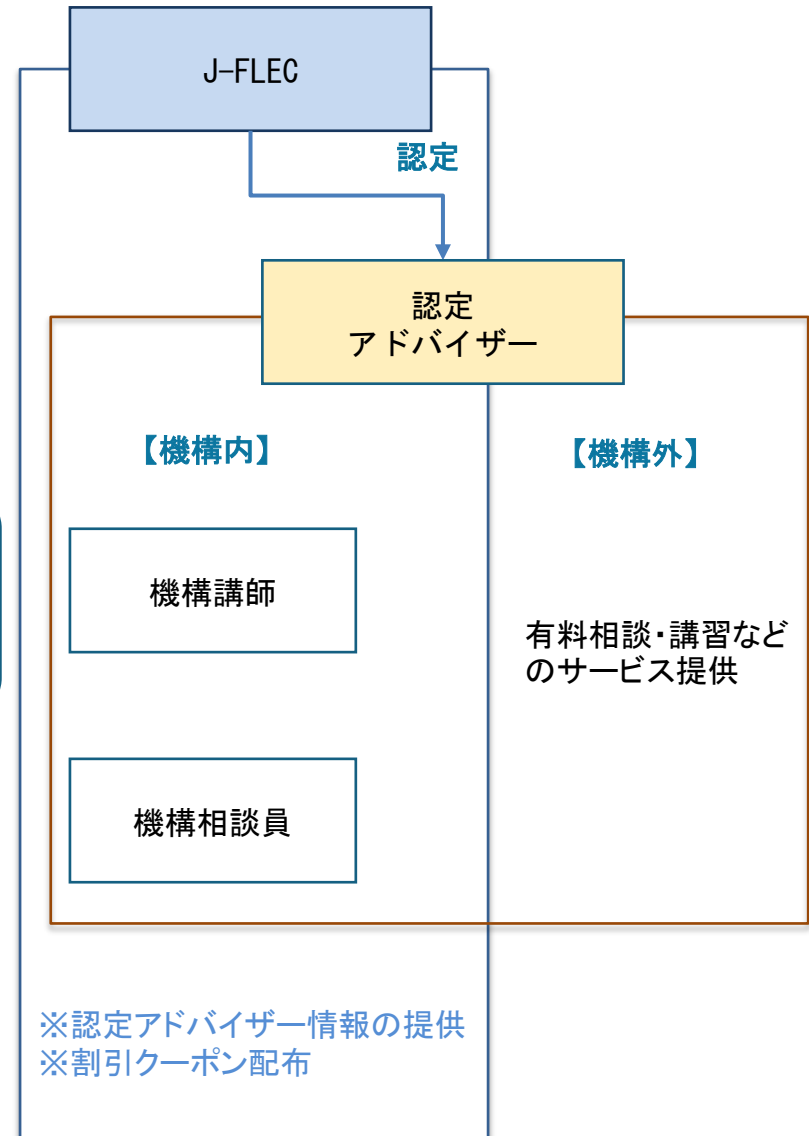
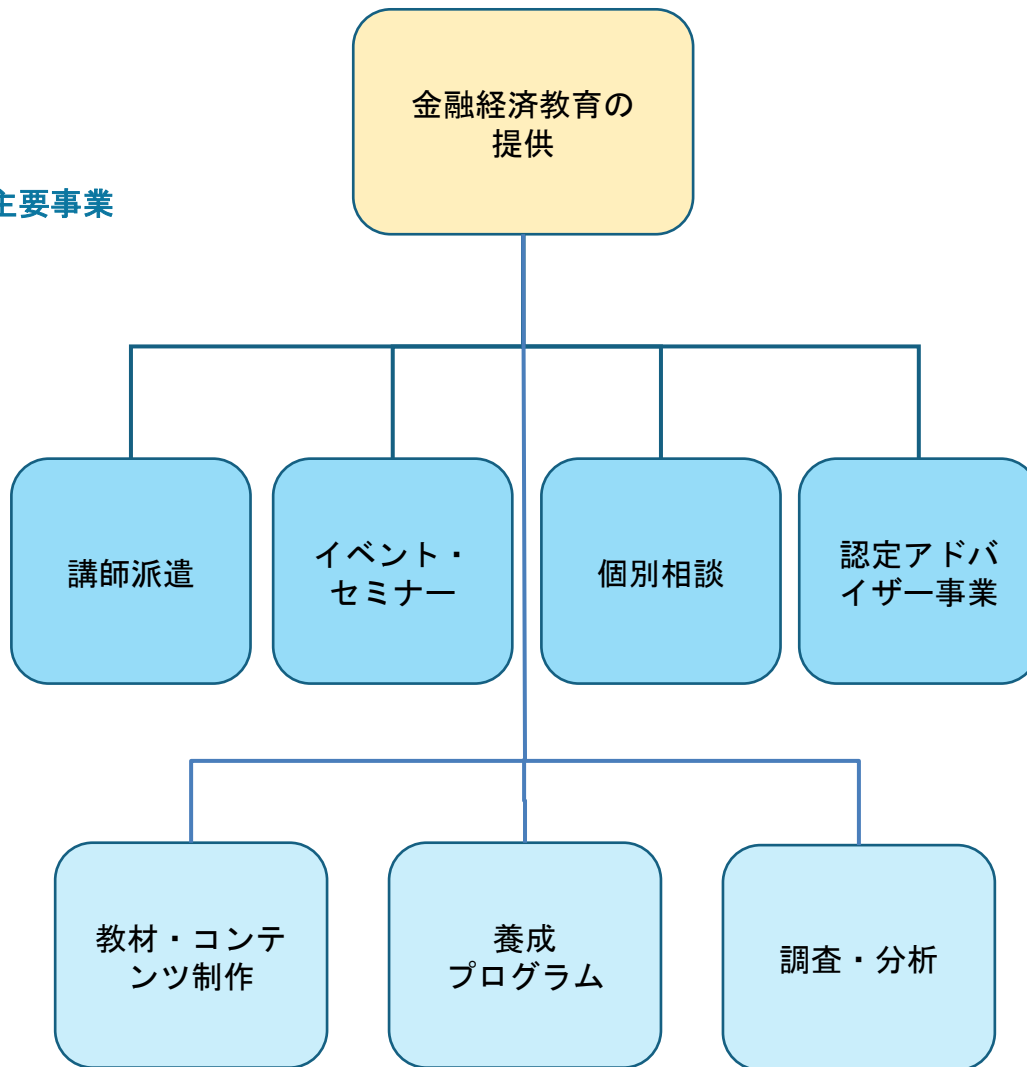
2025年度のJ-FLECによる金融経済教育の提供状況は、講師派遣および主催・共催するセミナー・講座、イベント、動画配信等の実施回数1.1万回、参加人数34万人となっている。なお、本年度目標として、それぞれ1.5万回、75万人を掲げている。

J-FRECの組織運営を見ると、職員数約70名、政府が約10億円、日本銀行が25百万円、全国銀行協会と日本証券業協会が各12百万円それぞれ出資している。一方、年間事業費は約20億円で、9割以上を民間から拠出している。その事業費の内訳は、講師派遣やセミナー・イベント、教材・コンテンツ制作などの直接事業費用が7割、システム運用や人件費などの一般管理費が3割となっており、現時点では認定アドバイザーに係る業務やJ-FRECの認知度を高めることに注力している。

J-FLECの業務概要

認定アドバイザー制度概要

主要事業



※金融審議会資料やJ-FLEC資料より作成

金融教育環境とJ-FLECの取組みについて

J-FLECにおいては金融経済教育環境の把握が重要で、その為に金融広報中央委員会が行ってきた調査事業を引き継いでいる。

金融リテラシー調査は2016年から3年おきに実施しており、2025年調査(2026年3月公表)では金融リテラシー問題の正答率は53.8%と過去調査から若干低下している。また、金融経済教育を受けた人の割合は8.7%と若干増加しており、金融リテラシーギャップ(正誤問題25問の正答率(A)と自己評価(B)の平均値を100として、 $(A) - (B)$ の数値)については若年社会人層が▲26.9%と大きいのが特徴となっている。なお、米国調査との比較では、金融知識に自信がある人の割合は米国が64%に対し、日本は13%にとどまっている。

家計の金融行動に関する世論調査は毎年実施されているが、2025年調査(2025年12月公表)では金融資産の保有額は二人以上世帯で1,940万円、単身世帯で919万円と

増加傾向になっており、その主な要因は、株式・債券評価額の増加、配当や金利収入、定例的な収入の増加があげられている。金融商品を選択する際に重視することについては、安全性より収益性を重視する世帯が増えており4割程度を占めた。生活設計や資金計画の策定、老後の生活への心配については、大きな変化は見られていない。

15歳のお金とくらしに関する知識・行動調査は3年毎に行われ、2026年に実施される。義務教育終了段階の子どもの金融リテラシーの現状を把握することが目的とされている。

以上の環境認識を踏まえて、J-FLECの今年度の業務方針においては次の様な取組みが行われる。

2025年度実績として、講師派遣を5,419回、オンライン講座5,352回、イベントやセミナーを356回、対面及びオンライン形式による個別相談を359回、それぞれ実施しているが、合計の実施目標を1.5万回まで引上げる。講師派遣事業の実効性向上の目途として、現状40～50%の「金融知識・

判断力」関連設問の正答率について、受講対象者は欧米並み(70%)に引上げることを目指す。また、金融意識・行動の変容については、生活設計等への意識を持つ割合・取組み率 や外部知見の活用率 に関して、受講前比10%以上の向上を目指す。

また、個人のファイナンシャル・ウェルビーイング実現については、次の3ステップが示されている。

ステップ1:

講師派遣、イベント・セミナーにおいて金融経済教育の機会を提供し、ライフプラン・家計管理・資産形成などの重要性についての理解を促す。

ステップ2:

「J-FLECはじめてのマネープラン」において1時間の無料相談体験を通じて自分自身が取べき具体的な行動を知り、お金に関するアドバイスの価値や意義を認識してもらう。

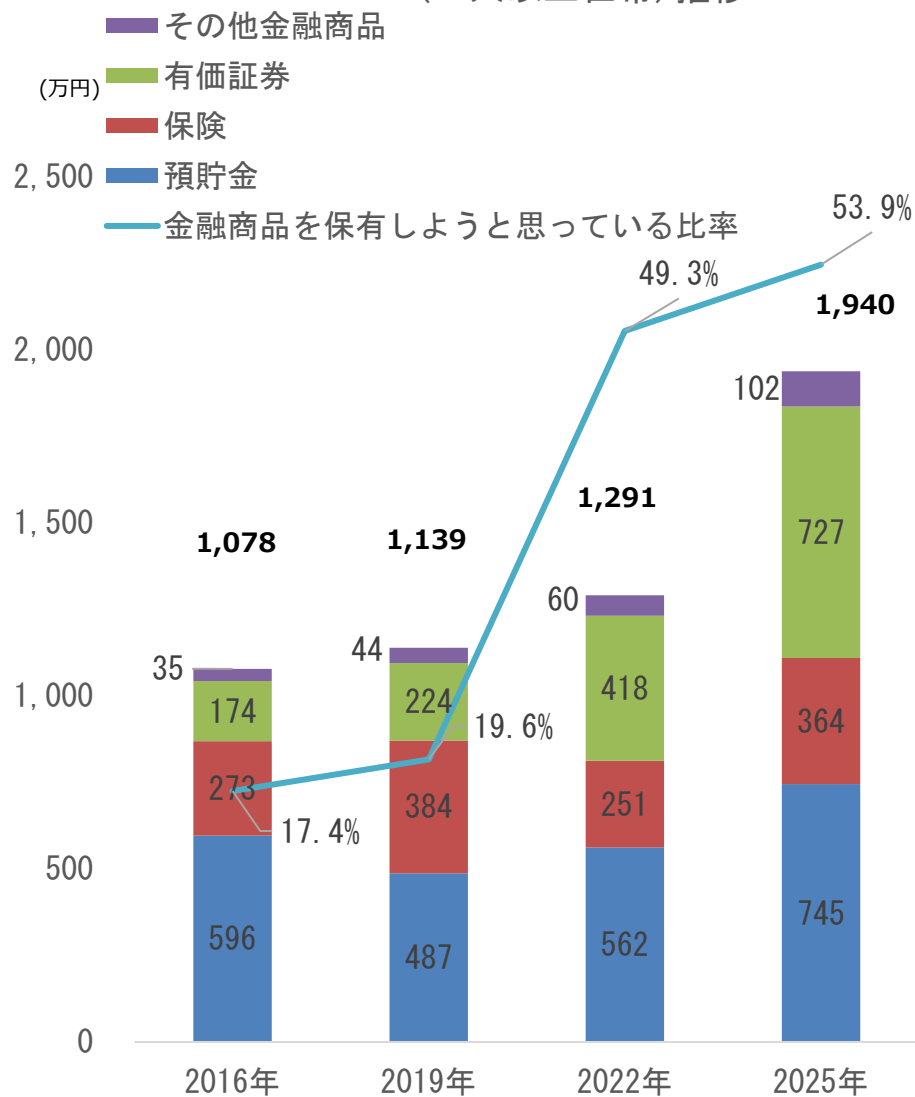
ステップ3:

「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポンの配布により、実際にお金に関するアドバイスを受ける契機となり、自分自身が取べき具体的な行動についての理解を促す。

金融経済教育を行う為の教材・コンテンツについては、金融機関団体などから引き継いだものをベースにJ-FLECとしての個人のウェルビーイングを意識し、最近の傾向も取り入れた資料に更新しており、年齢層別の講義資料が整ったところだ。また、年金や相続、NISAなど個別のテーマに関する詳細コンテンツも講義資料として公開しており、Web利用では音声で説明されるものも増えている。

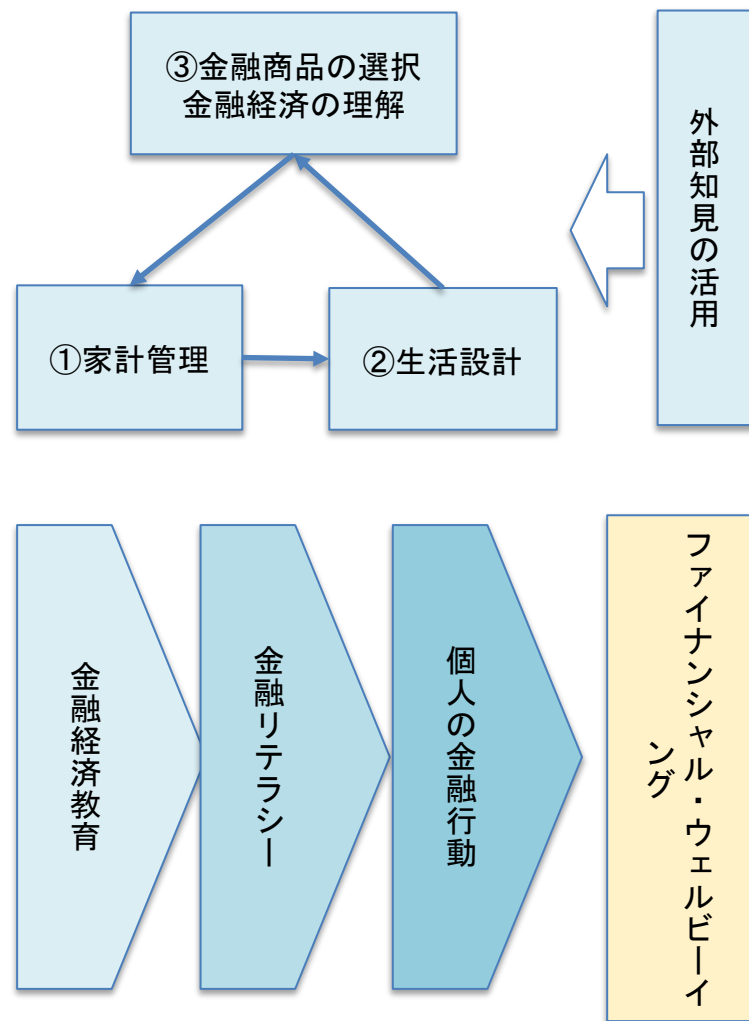
金融資産の保有額

(二人以上世帯) 推移



※家計の金融行動に関する世論調査より

ファイナンシャル・ウェルビーイングのイメージ



※J-FLEC資料より

米国や英国事例にみる金融教育について

米国における金融教育については、公正・正確信用取引法(2003年制定)に基づき設置された金融リテラシー教育委員会(以下、FLEC)が中心的な会議体となっている。FLECは財務長官が議長を務め、23の連邦機関とホワイトハウス国内政策会議の長で構成され、J-FLECのような教育の実施主体ではなく、各省庁の取組みを横断的に調整する会議体である。その為、FLECとしてのKPIや予算措置などはない。

2011年に策定された金融リテラシーに関する国家戦略では、①個人と家族が金融リテラシーの重要性を認識し、金融教育の利用が可能であること②ライフステージやライフイベントにおいて、情報に基づく適切な判断を行うための金融知識とスキルを定め、これらの能力に沿った教材やプログラムの活用をすること③コンテンツ等について提供方法のガイドラインを策定し、情報の共有機会を促進すること④効果的なプログラム手法を見出すための調査を支援し、個人等に対して効果が検証されたプログラム手法を実施し、改善を促進すること、など4つのゴールが示され

ている。

最近の取組みとして、One Big Beautiful Bill Act(2025年7月成立)で創設された若年層向け投資口座であるトランプ・アカウントを活用し、実際の投資体験を通じて金融リテラシーを促進する機会として国家戦略に盛り込むことが検討されている。

トランプ・アカウントはIRAの一種で、子どもが18歳になるまでの間、家族・友人・慈善団体・親の雇用主など複数の主体から拠出を受けられる。2025～28年生まれの新生児には、連邦政府が1人当たり1,000ドルを拠出するパイロット・プログラムも実施されている。

米国における金融経済教育の実施主体は、非営利団体等が金融教育を担うケースが多く、FLECが提供する金融ポータルサイト”MyMoney.gov”では、様々な情報が集約されており、稼ぐ、貯蓄・投資、保障、支出、借入についてのアクション、ヒント、情報源、リンク集等が公表されている。

英国の金融教育は雇用年金省傘下の独立機関であるMoney and Pensions Service(以下、MaPS)が行っており、

①国民の金融判断能力の向上②不足している情報・助言提供の支援③分かりやすく費用対効果の高い方法で情報提供④最も支援を必要とする層への資源配分⑤地方政府との連携、を目的としている。

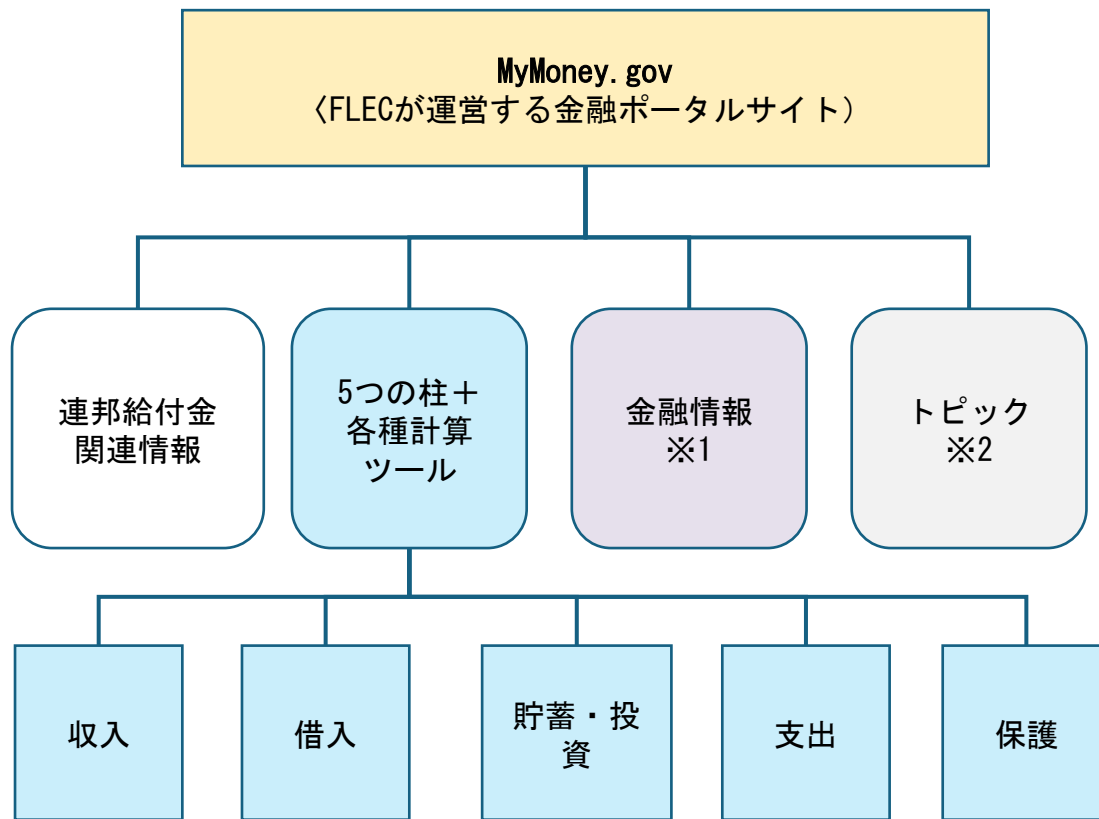
具体的な取組みとして、最優先の年金ダッシュボード事業がある。これは、個人が保有する複数の年金(国家年金＋職域年金＋個人年金)を一つの画面で一括確認できる仕組みを構築するもので、現在では年金記録の約85%がダッシュボードを通じて利用可能で、本年10月末が完了目途となっている。

2番目は、Talk Money Weekという毎年11月に実施する啓発キャンペーンで、企業・自治体・NPOなど幅広いパートナー組織が参加し、職場でお金に関する会話イベントや、SNSキャンペーン、地域イベントなどを一斉に展開する。

3番目はMoney Guidersで、金融ガイダンス・アドバイスを実際に消費者へ届ける実務者育成ネットワークで、230の提携組織と協働し、約3,500人の実務者が参加している。4番目は、無料年金ガイダンスサービスPension Wiseで、50歳以上向けに確定拠出年金の引出し方法などを助言しており、最近ではデジタルセルフサービス機能を導入している。

MaPSの運営に関しては、直近(2024/2025年度)の収入が約1億78百万(約390億円)で、その9割弱が金融機関から、1割が年金基金等から徴収されている。支出については約1億75百万で、債務相談が4割強、年金ダッシュボードが2割、Pension Wire等が2割弱、マネーガイダンスが1割強の構成となっている。

FLEC(米)が提供する情報発信概要



※1: 結婚、出産、住宅購入、退職など人生の節目ごとの金融情報

※2: 先住民族コミュニティ、受刑者、軍人向けの資料を拡充、暗号資産・気候変動・詐欺といったテーマも追加

MaPSの主な取組と直近実績

インフラ構築

Pensions
Dashboards

認知・啓発

Talk Money Week

人材育成

Money Guiders

サービス提供チャネル

Pension Wise

サービス提供	実績 (2024/2025年)
債務相談（全国・法人）	61.7万件
債務相談（地域基盤）	11.7万件
債務救済命令（DRO）	3.2万件
マネーガイダンス	52.8万件
年金ガイダンス	24.8万件
Pension Wise相談	11.2万件

J-FLECへの期待について

高齢化が進む日本社会において個人が老後に備える為の資産所得倍増プラン実現の為に、J-FLECには次のことに期待したい。

個人のライフプランの「見える化」推進:

「見える化」で重要なことは、個人に関する情報が集約され、それを利用して個人が自らの目的に合わせてシミュレート出来ることだ。J-FLECによる現状の「見える化」は、金融広報中央委員会時代にWeb上で構築された自己申告型のライフプランシミュレーションと、認定アドバイザーが対面で行う収入・支出・資産・負債の見える化で、ライフプラン表を作成し、資産形成プランの提案などを行うものがある。

期待される「見える化」で必要なのは、英国のMaPSが運営する年金ダッシュボードの様に一つのプラットフォームで、必要な情報にアクセスでき、ライフイベントに合わせてシミュレーション出来る機能だ。その為には、公的年金情報（ねんきんネット）、私的年金情報（DCやDBなどの企業年金、

iDeCoなどの個人年金）、民間の年金サービス利用状況、NISAや有価証券などの保有情報などを集約した情報プラットフォームの構築が期待される。

日本版年金ダッシュボードの実現の為には、マイナンバーカードの多面的利用や各省庁・業界団体との調整を行う政策的推進力が必要で、J-FLECが実行プランを取りまとめていくことに期待したい。

ライフイベントにおける金融サービス利用と金融資産形成支援:

就職・結婚・住宅取得・子育て・転職・退職・相続などのライフイベントにおいて、各種の金融サービス・金融商品が金融機関等から提供され、また新しい金融サービスも開発されている。これらについて、中立的な立ち位置でメリットとリスクを分かり易く助言していくことがJ-FLECの役割として望まれている。J-FLECが現在行っているライフイベントに沿った詳細コンテンツにおいては、実情に合わせて分かり易く整備されつつあり、WEBでは音声で解説されるものもある。

これらのライフイベントに合わせた金融サービス利用の

コンテンツが継続して提供され、これに認定アドバイザーによるアドバイスに繋がっていくことが理想である。

個人へのアドバイス業務の定着：

日本の現状においては、金融商品販売を伴わない助言業務が成り立っていない。米国の様に、個人の金融資産形成への助言が業務として成り立つ独立系アドバイザー（IFA）の存在が望まれて久しいが、実際のIFAは金融機関等の仲介業者として、保険や金融商品の販売手数料収入に頼っている。J-FLEC経由で認定アドバイザーのアドバイスに繋がっていくことが起点となり、個人がコストを支払う投資助言業務が成り立っていくことが、個人の金融資産形成を広くカバーすることに繋がっていく可能性がある。

金融経済教育から投資教育へのパス：

英米の事例を見ても、金融教育の推進には民間の金融機関や業界団体とのリンケージが重要で、ウェルビーイングの手段として金融資産形成がある。その為、段階的に投資教育の必要性が高まっていく。例えば企業が取り組む従業員のファイナンシャル・ウェルビーイングとして、職域への金融経済教育の機会も増えているが、厚生労働省

ではDCやiDeCOにおける金融機関の助言や勧誘を解禁する方針が伝えられている。

上記は、いずれの事項も難易度が高く政策的支援・推進が必要であるが、J-FLECが実務的検討の起点となることが望まれているのではないだろうか。

資産所得倍増プラン実現に向けたJ-FLECへの期待

